

「ニュースの裏を読む：アフリカ経済への高まる
関心

辻 忠博

アジア近代化研究所監事・日本大学経済学部教授

はじめに

アフリカ経済に対する国際社会の関心が高まっている。アフリカというと、貧困、飢餓、内戦のような悲惨で危険なイメージが我々の頭に常に浮かぶものである。アフリカ諸国は植民地支配からの解放から最後まで取り残され、1980年代から90年代には東アジアの発展途上国が経験した奇跡的な高度経済成長とは全く無縁で、21世紀に入るまでアフリカが経済成長の源と捉えられることはなかったと言っても過言ではない。

しかし、世界の注目を集めた BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) は欧州通貨危機などによって景気減速や通貨安に伴うマクロ経済事情の悪化などで精彩を欠くようになっている一方で、アフリカ (特にサハラ砂漠以南に位置するサブサハラアフリカ諸国) は比較的高水準の経済成長を実現しており、対照的な様相を呈している。そして、サブサハラアフリカには、豊富に埋蔵されている天然資源だけを求めるのではなく、市場としての潜在性を認めて世界の民間企業がビジネス展開を積極的に推進し始めているのである。

このように市場としての潜在力が有望視されているサブサハラアフリカに対して、

日本はこれまでどのように関わってきたのであろうか。本稿では、政府開発援助 (ODA) を切り口にして、日本のサブサハラアフリカに対する関与の特徴を浮き彫りにする。

1. 主要援助供与国としての日本の歴史

日本は世界の主要援助供与国 5 カ国の一角を占めているが (その他の主要援助供与国はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス)、第 2 次世界大戦直後は被援助国であった。

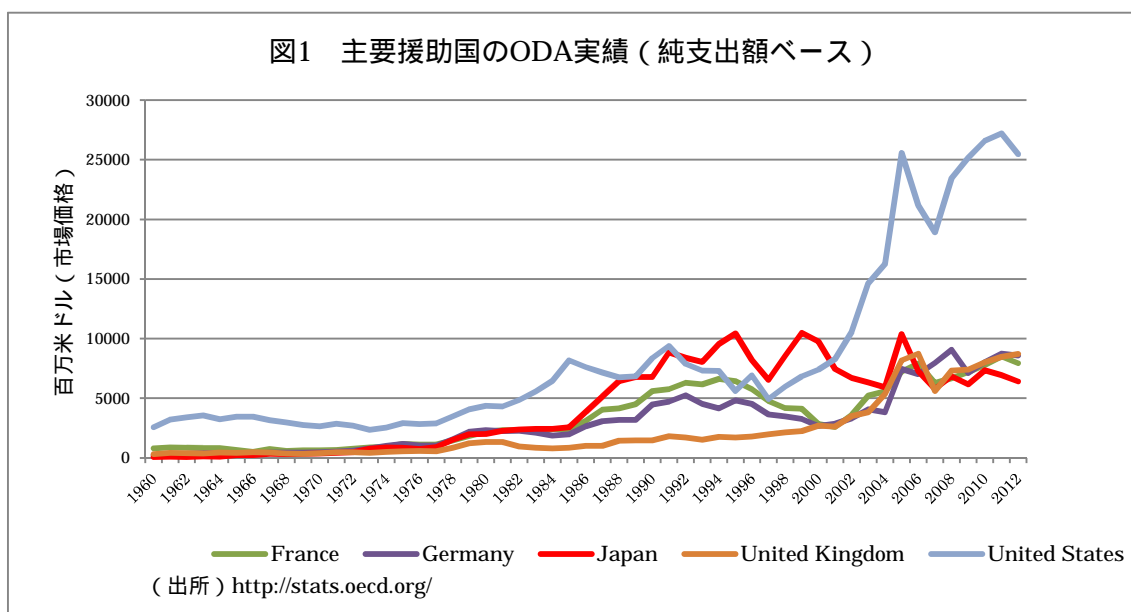
日本が戦後、被援助国として援助資金を受け入れる側から始まったのは敗戦国として終戦を迎えたからであった。終戦直後の日本の工業生産高は、1938 年を基準 (すなわち 100) とすると、わずか 26 であった (注 1)。すなわち、敗戦による経済の荒廃が甚だしい状態であった。こうした状況下で、飢えとそれに起因するかもしれない社会不安を排除するために、日本に対して資金援助や物資による支援が大規模に行われた。GARIOA 資金 (占領地域救済政府資金) や EROA 資金 (占領地域経済復興資金)、LARA 物資 (アジア救援連盟)、CARE 物資 (民間 NGO 団体) がその代表例である。その後、日本を非工業化するという極東軍事委員会の方針が東西冷戦の激化とアメリカ

力の負担軽減の理由から転換され、日本は工業化を通じた経済再建に舵を切ることになった。そのため、日本は世界銀行からの融資を受け入れ、インフラ整備や重化学工業の再建が推進された。

日本が援助を供与する側になるのは、1950年代に入ってからのことである。日本は1951年のサンフランシスコ講和条約の締結後、戦後賠償をアジア諸国（ビルマ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、シンガポール、マレーシア、ラオス、カンボジア、韓国など）に対して開始することになった。依然として貧しかった日本にとって、資金を通じた戦後賠償を行うことは難

しかった。そこで、現物や労働力の提供という形態で賠償が進められた。

日本が正式に援助供与国に転換したのは、コロンボ計画に加盟した1954年である。その後、日本は比較的順調に経済成長を遂げるにより国力が増し、それに応じて、開発援助に応分の負担をするように国際社会から求められた。特に1980年代半ば以降、日本のODA供与額は急拡大し（図1を参照）、1989年には日本のODA供与額（総支出額ベース）は世界第1位となった。その後、1990年代を通じて日本は世界最大のODA供与国の地位を占め続けた。

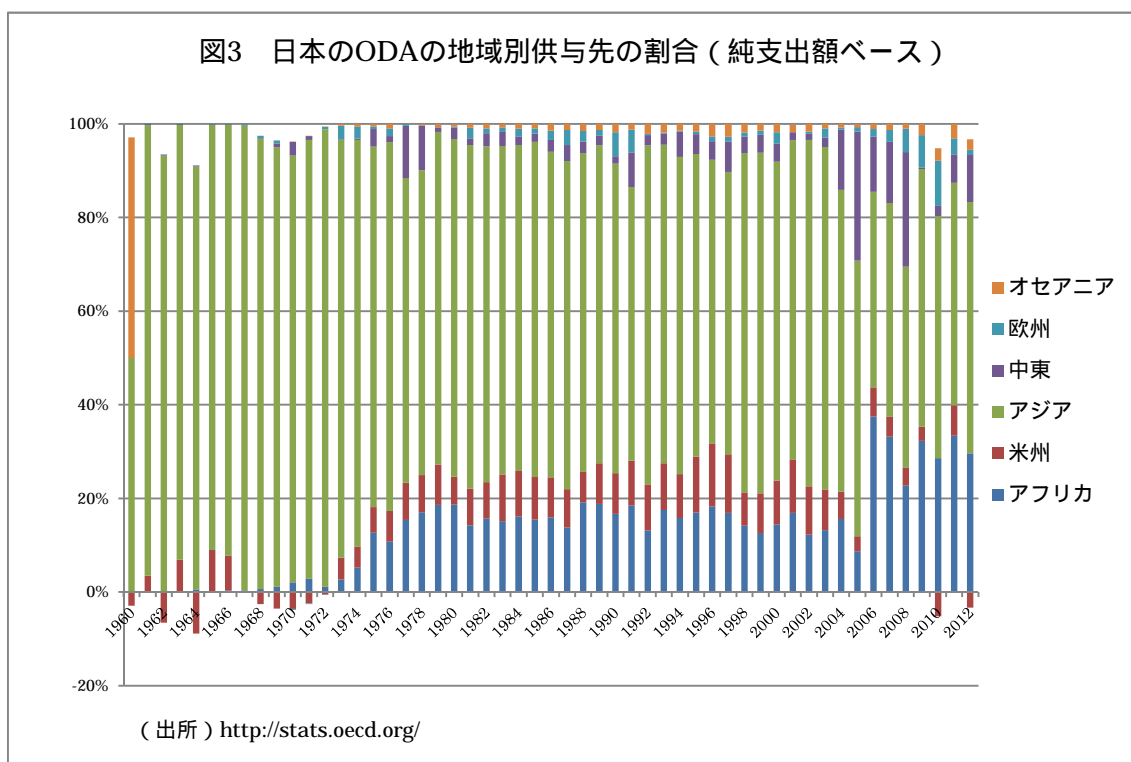
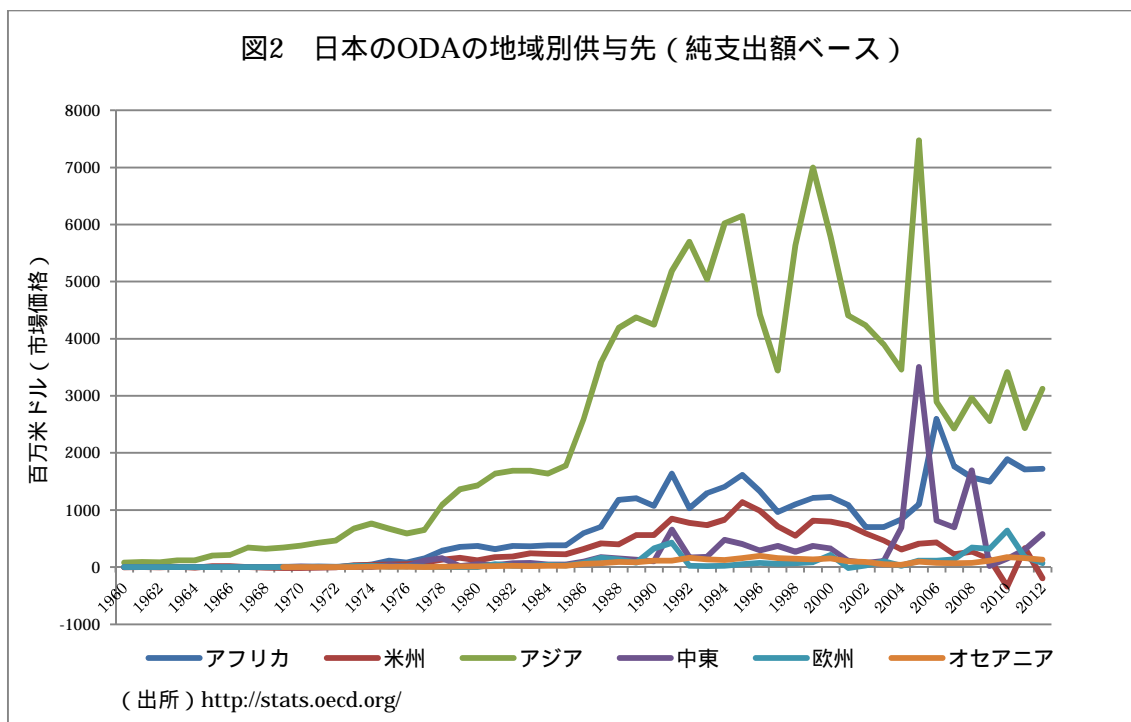


2. 日本のODA政策の転換 アフリカの相対的重要性の拡大へ

日本のODA（以下の説明では二国間ODAに限定する）の供与先の特徴を見ていきたい。日本のODAにとってアジアの存

在は最も重要である。1960年代には日本が供与するほとんどすべてのODAがアジア向けであった（図2及び図3を参照）。この割合はその後遞減するが、依然としてアジアは日本のODAの最大の供与先である

(2012年には日本のODA総額の6割弱を占める)



これと対照的に、割合を拡大してきている供与先はアフリカである。1970年代半ば以降、日本のODA総額のおよそ10%台がアフリカへ向けられ、2000年代半ば以降は同30%を超えている（図3を参照）。2012年には同31%を維持している。したがって、同年では、日本のODA総額の89%がアジアとアフリカへ向けられたことになる。

次に、アジアの発展途上国が受け取ったODAの供与国別割合についてみたい。図4が示すように、1960年にアジアが受け取ってきたODA全体に占める主要援助国別の割合をみると、アメリカが圧倒的な存在であったことが分かる。しかし、その後、急速にその割合が縮小する一方で、割合を

拡大してきたのが日本である。1990年代半ばから2000年にかけて、アジアが受け取るODAの3分の1を日本が占めていた。

他方で、アフリカが受け取ってきたODAの供与国別割合についてみると、1960年でこそフランスが大きな割合を占めていたが、現在では主要援助供与国5カ国の中で最大のアメリカでも20%弱でしかない（図5を参照）。むしろ、これらの5カ国ではないその他の諸国からのODAが増大している。日本の対アフリカODAの割合は1960年代には無視できる程度でしかなかった。その後、その割合は上昇するが、依然として1割にも満たない。

図4 アジア向けODAの供与国別割合（純支出額ベース）

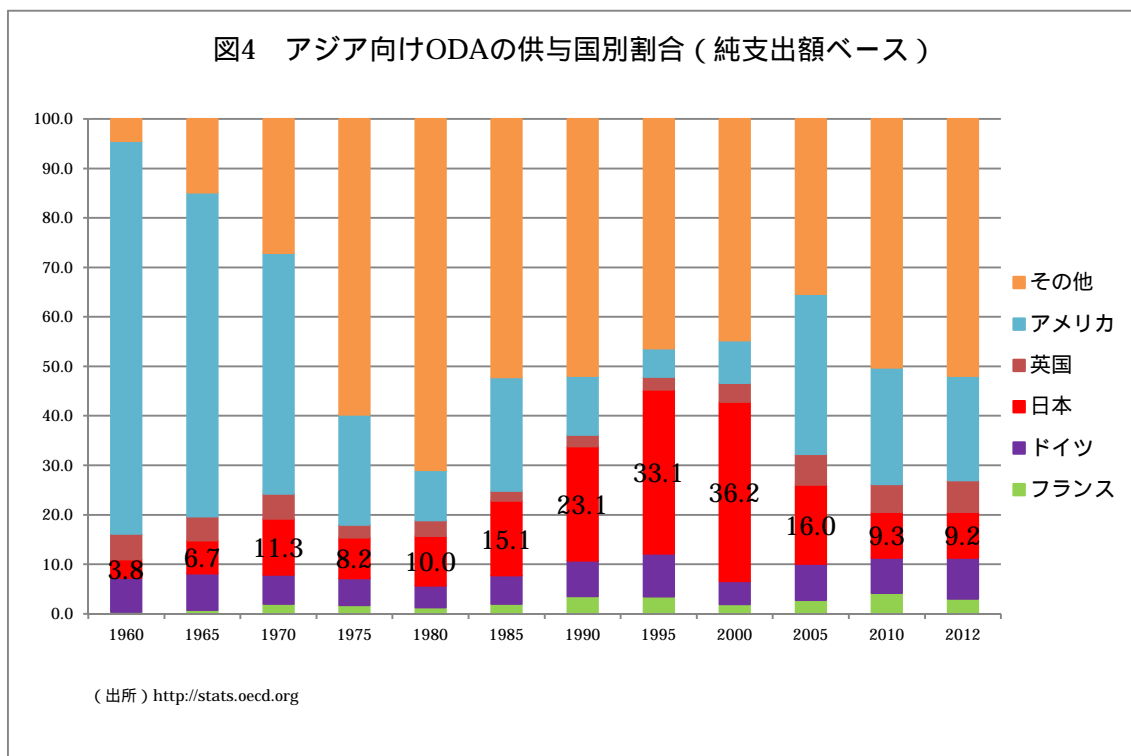
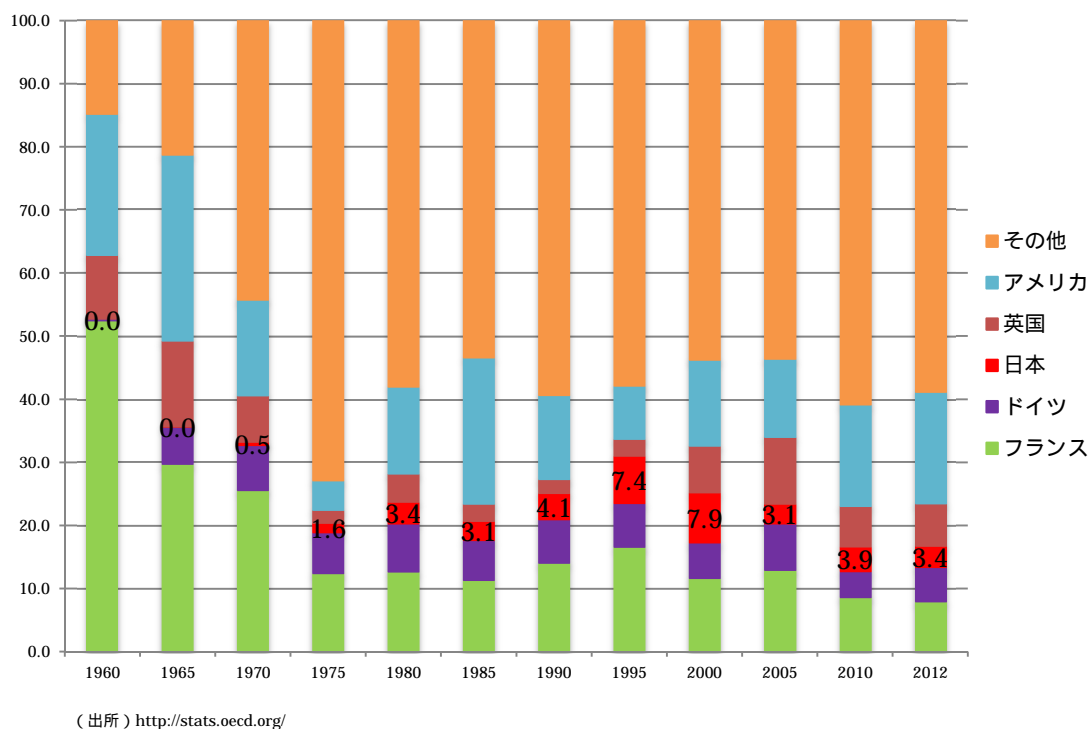


図5 アフリカ向けODAの供与国別割合（純支出額ベース）



3. 日本の対アフリカ ODA 政策の変遷

現在のところ、日本の ODA 総額の約 3 割がアフリカへ向けられているものの、それはアフリカが受け取る ODA 全体の 1 割にも満たない程度でしかない。日本にとってアフリカは開発援助の対象としてどのようにみなされているのか。この問いかけについて、日本が援助供与国に転換してからの政府の対アフリカ開発援助政策の動向について見ていく。

まず、1960 年代の日本の対アフリカ開発援助はアメリカに倣えというものであった。当時のアメリカは、アフリカ事情は西ヨーロッパの旧宗主国が対応すれば良いものと

みなしていた。日本は対米協調路線を特に重視しており、日本政府も積極的にアフリカへの援助に関わることをしなかった。むしろ、開発援助（特にひも付き援助）を通じて経済的利益を獲得しようとしていたことから、アジア重視の開発援助政策を採っていた。したがって、その結果は日本の対アフリカ ODA 額は無視できる程度でしかないということになった。

もちろん民間レベルではアフリカとの交流が若干はみられた。それは、大阪商船（現、商船三井）が 1926 年に東アフリカ航路を開設していた。また、複数の繊維商社（日本綿花（現、双日）、東洋綿花（現、豊田通商）、

江商(現、兼松))がウガンダ、ケニアなどとの間で綿花の取引をしていた。さらに、南アフリカ共和国との間では、ミカド商会が南アフリカ貿易を手がけていた(注2)。

1970年代になると、日本は対アフリカODAを拡大し始めた。それには3つの理由があった(注3)。第1に、石油危機のために日本は天然資源の輸入先を多様化する必要に迫られたことであった。そこで、アフリカ諸国が新たな天然資源の輸入先として注目されたのであった。第2の理由は、当時、東南アジア諸国で日本企業の進出に対して反日運動が拡大していたことから、日本政府は諸外国との間で友好関係を築くことが必要であると考えようになっていた。そこで、アフリカ諸国でそうした混乱が起きないように友好関係を築こうとしたのであった。第3は、国連安全保障理事会の非常任理事国に日本が選出されるように、大票田であるアフリカ諸国に接触する必要があることであった。

こうして、日本の開発援助政策におけるアフリカ重視の姿勢への転換は、一連の象徴的な動きとなって現れた。それは1974年に日本の外務大臣が初めてアフリカ4カ国を公式訪問したのであった。これらの4カ国は、ガーナ、ナイジェリア、ザイール(現コンゴ民主共和国)、タンザニアである。タンザニアを除く3カ国は天然資源輸出国であった。1978年に第2次石油危機が勃発すると、翌年、外務大臣が再びナイジェリア、コートジボワール、セネガル、タンザニア、ケニアを公式訪問した。

1980年代は日本によるODAが飛躍的に

拡大する時期である。その結果として、日本のアフリカ向けODAも増大した。その背景には日本の巨額の貿易黒字をいかにして処理するかという問題であった。その解決法として日本の内需拡大、輸入促進という手段が講じられたが、開発援助の促進も有力な手段の1つであった。それは、国際協力に対する応分の貢献をさらに求める欧米からの圧力が高まったからである(いわゆるバードン・シェアリング論である)。これらの諸国は、日本の従来のアジア偏重の開発援助政策の見直しを迫ることとなり、日本のODA供与先の多様化を求めた。特に、アメリカは明確にその方針を日本に伝えた(注4)。

第2に、アフリカで飢饉が発生し、多くの難民が発生したことが挙げられる。1984年には、日本の安倍晋太郎外務大臣がアフリカ諸国の難民キャンプを訪問したことが、日本国民のアフリカ問題に対する関心を高めることになった。この訪問は、日本がかつてアフリカを公式訪問した際の資源確保という動機以外でアフリカを訪問した初めての機会となった(注5)。

第3の理由は日本が南アフリカ共和国と密接な関係を築いていたこととの関わりである。1987年、日本はアメリカを抜いて南アの貿易相手国第1位となった。しかし、アパルトヘイト政策を当時採用していた南アに対して、国際社会は厳しい目を注いでいた。日本は特にアメリカからの批判を恐れたため、南アの黒人支援プロジェクト、国連ナミビア独立支援グループ、ナミビア制憲議会選挙への日本選挙監視団の派遣

(1989年11月)などを通じてアフリカへの関与を強めたのであった。

この結果として、1980年代は、平均して日本のODA(純支出額ベース)の15%前後がアフリカへ供与されることとなった。供与先の中で一層多くのODAを日本から受け取ったのは日本と密接な貿易関係を構築している諸国であった(例えば、ナイジェリア、タンザニア、ケニア、ザイール、ザンビア)。

1990年代に入ると、日本は対アフリカ援助に対して積極的な姿勢を示し始めた。その背景には、欧米の「援助疲れ」がある。これまでの開発援助にもかかわらず、アフリカ諸国では顕著な実績が上がってこなかったことに欧米諸国は不満を持っていた。また、欧米諸国は金融事情の悪化により開発援助に割く資金が不足気味であった。さらに、東西冷戦の終結が、欧米諸国の目をアフリカから東欧諸国に向けさせることになった。その結果としてあらわになってきた「アフリカの周縁化」ないし「アフロペシズム」が、逆に、アフリカに対する日本の関与を要請することになったのであった。

こうした要請に対して、日本政府は大きく2つの対応をとることになった。まず、日本が国際社会に対する政治的関与を実践することになったことである。1991年には湾岸戦争のため130億円を支出した。また、1992年には国連平和維持活動協力法(PKO協力法)が国会を通過し、法律が制定されたことによって、自衛隊が平和維持活動を行うために、1993年にモザンビークへ、1994

年にはコンゴへそれぞれ派遣された(注6)。次に、1993年に東京アフリカ開発会議(TICAD)を開催したことである。TICADの開催を通じて、日本はアフリカ諸国へ資金援助を行うだけでなく、アフリカにおける経済発展の方向性も示そうとした。つまり、アジアの発展途上国は日本からの開発援助を活用することによって高率の経済発展を遂げてきたことを手本として、日本の援助を活用した対アフリカ南南協力を推進しようとしたのであった(注7)。2008年に開催されたTICADでは、日本政府は対アフリカODAを倍増させる約束をした(注8)。それに先立つ2001年には、当時の日本の森首相が現役首相として初めてアフリカ諸国を歴訪した(訪問国は南アフリカ共和国、ケニア、ナイジェリア)。

他方で、2000年代に入ると、対アフリカ援助で日本にとって強力なライバルが現れることになった。それが、対アフリカ援助と直接投資を積極的に展開している中国である。中国は2006年に中国版TICADとでも言うべき中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)を開催し、アフリカ首脳との定期的な国際会議を開催し、アフリカ支援に積極的に乗り出している。

おわりに

日本のアフリカに対する関与の仕方は1960年代以降、大きく変化している。当時の日本はアフリカに対してほとんど関心を払わなかった。しかし、石油危機の勃発によりエネルギー安全保障上の弱点が露呈すると、日本は資源輸入先の多様化を求めて

アフリカ諸国に関与し始めた。また、国連安全保障理事会の非常任理事国に選出されるための支援の取り付けのためにアフリカに接近することもあった。しかし、こうした問題がひと段落すると、1980年代に欧米から要請されない限り、日本が自発的にアフリカに関与することはなかった。

日本が自発的にアフリカに関与し始める次の機会は1990年代に入ってからである。その背景には、アフロペシズムがあったが、日本はPKO協力を制定し、積極的に国際貢献する道を選択した。さらに、日本の国際貢献は国際政治面にとどまらず、開発援助面にも及ぶことになった。それが、TICADの開催である。これを通じて、日本はアジアの経済発展の経験をアフリカへ適用し、アフリカにおける経済発展を促進しようと計画した。

日本の積極的な関与とその他の様々な要素が複雑に絡んで、現在のアフリカ諸国は貧困と内戦に特徴づけられた過去とは異なり、現在では成長市場としてみられるようになってきている。2014年のサブサハラアフリカ諸国の経済成長率は5.8%と予測されている（「アフリカ投資、裾野拡大」『日

本経済新聞』2014年6月4日朝刊）。また、同記事によると、アフリカへの直接投資は約8兆円を超えると見込まれており、これは過去最高になる見通しである。さらに、従来型の資源開発投資に加えて、近年は製造業やサービス業への直接投資も拡大している（注9）。

アフリカでのビジネスにおける関与の仕方にも変化が現れ始めている（「アフリカ開発、米欧と協力」『日本経済新聞』2014年4月17日朝刊）。従来のアフリカビジネスは複数国にまたがる企業連合で行われることはあまりなかった。しかし、今年、南アで機関車を製造する会社へ投資を行った企業は、アメリカとカナダに加えて、中国企業との合同での受注であった。また、ザンビアでは、欧米と中国の企業が合同で鉄道システムの案件を受注している。

このように、アフリカには依然として大きな貧困問題が横たわっているものの、他方では成長の期待が高まっていることも事実である。今後は、日本においても、開発援助と直接投資という官民両面からアフリカに対する関与が一層強まっていくことと思われる。

脚注：

(注1) 岩見徹 (1999) 『世界経済史』東洋経済新報社, p.143.

(注2) 小田英郎 (2009) 「日本のアフリカ政策 その歴史的概観」金沢工業大学国際学研究所編 『日本外交と国際関係』内外出版, pp.40-41)

(注3) 佐藤誠 (2007) 「日本のアフリカ外交」竹内進一編 『成長するアフリカ 日本と中国の視点』アジア経済研究所, p.4 ; Sato, Makoto (2010) A Historical Analysis of Japan's Aid Policy in Africa in Lehman H.P. ed. *Japan and Africa: Globalization and*

Foreign Aid in the 21st Century,
London, Routledge, p.14.

(注4) 佐藤誠(2007)「日本のアフリカ外交」竹内進一編『成長するアフリカ 日本と中国の視点』アジア経済研究所, p.5.

(注5) 青木一能(1996)「冷戦終結以後の日本のアフリカ政策 中心化と周縁化のなかで」林晃史編『冷戦後の国際社会とアフリカ』アジア経済研究所, p.51.

(注6) 佐藤誠(2007)「日本のアフリカ外交」竹内進一編『成長するアフリカ 日本と中国の視点』アジア経済研究所, p.6; 小田英郎(2009)「日本のアフリカ政策 その歴史的概観」金沢工業大学国際学研究所編『日本外交と国際関係』内外出版, p.52.

(注7) 佐藤誠(2007)「日本のアフリカ外交」竹内進一編『成長するアフリカ 日本と中国の視点』アジア経済研究所, p.6; Sato, Makoto (2010) A Historical Analysis of Japan's Aid Policy in Africa in Lehman H.P. ed. *Japan and Africa: Globalization and Foreign Aid in the 21st Century*, London, Routledge, p.18.

(注8) 外務省資料による

(注9) 2014年1月にはアメリカのホテル大手マリオット・インターナショナルがアフリカ7カ国で営業する116軒のホテルを買収すると公表した。また、フランスの物流大手カルフルは西アフリカ諸国への進出を発表している(「アフリカ投資、裾野拡大」『日本経済新聞』2014年6月4日朝刊)。